

Mar. 2014

創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々と共有したい課題等をお伝えするものであり、市の公式見解ではありません。

Joetsu city Policy Research Unit

No.30

- ▶ **コラム1** 要因で考える市の財政 ② …2
- ▶ **コラム2** 事例から見る地域自治 ③ …4
- ▶ **コラム3** マネーフローから地域経済を考える ③ …6
- ▶ 活動紹介・アンケート結果 …8

今回のニュースレターは、前号に引き続き、現在当研究所で取り組んでいる調査研究テーマの中から3つをピックアップし、具体的な事例を交えながらコラム形式でお伝えします。

lineup

コラム1

財政

要因で考える市の財政 ②

－ 社会資本の整備について －

事業や事例を取り上げて歳出が増減する要因やその影響度に迫り、今後の財政状況、財政運営の方向性を考えます。



コラム2

自治

事例から見る地域自治 ③

－ 地域の人材をいかした取組 －

地域のことを皆で考え、地域に必要な取組を協力して実行する“地域自治”について、全国の事例からそのポイントを探ります。



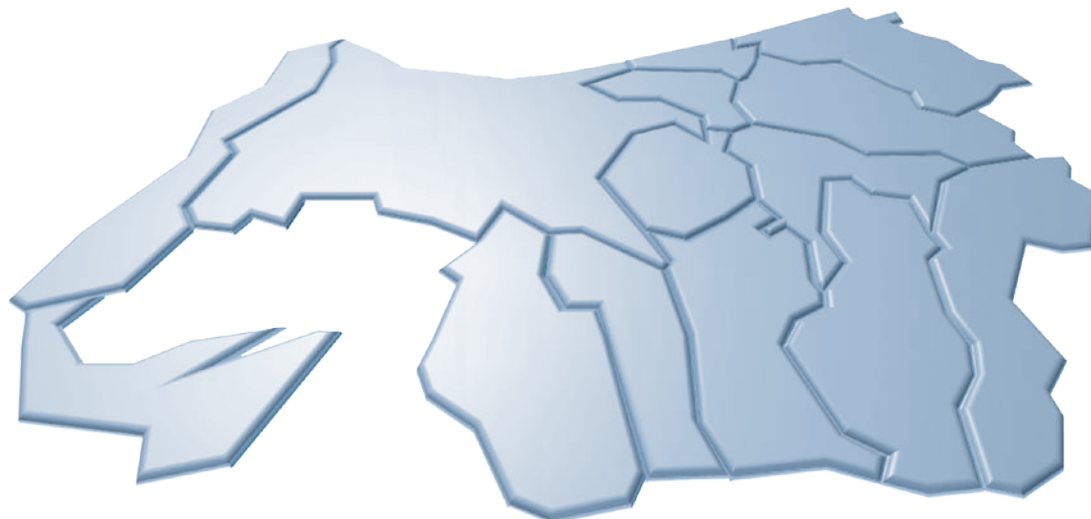
コラム3

地域経済

マネーフローから地域経済を考える ③

－ 域内循環の重要性Ⅱ －

市外から流入し、市内を循環し、市外へと流出する“マネーフロー”に着目した地域経済の見方を、事例を交え紹介します。



コラム1 要因で考える市の財政



市町村合併に伴う上越市への普通交付税の算定の特例（合併算定替）は、平成27年度からの段階的縮小を経て平成32年度に終了し、最終的に80億円から90億円の歳入減となる見込みです。人口減少とも相まって、市の歳入は今後大きな減少が見込まれます。

歳入が減少すれば、歳出の見直しは避けられません。今後の財政状況を見つめ、財政運営の方向性を考えるためには、歳出が増減してきた要因とその影響度を把握することが極めて重要となります。

このコラムではいくつかの事例を取り上げ、歳出の増減要因を考えたいと思います。今回は、社会資本の整備を取り上げます。

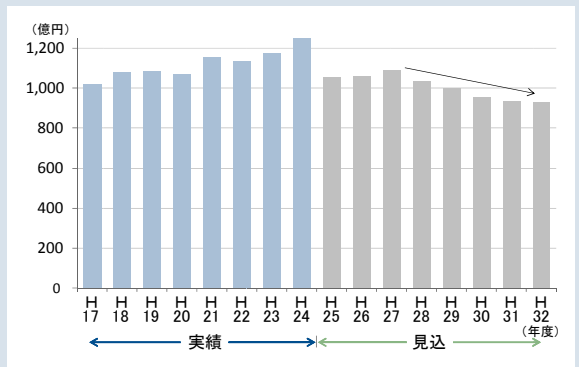


図1 上越市の歳入の推移

資料) 上越市財政計画等を基に当研究所作成。
備考) 平成21年度から24年度の歳入の増加は、経済対策や三セク債など臨時的収入があったことによるもの。

No.2 社会資本の整備について

1 これまでの社会資本の整備状況

上越市では、道路や橋、学校等の教育施設、市営住宅、福祉施設に加え、集会所や観光レジャー施設に至るまで、多様な「社会資本」が整備されてきました。

整備面積に着目すると、1960年頃から増加傾向にあり90年にはピークを迎えましたが、道路や学校などの生活関連施設の整備が一段落したことや経済情勢の停滞もあって、全体としては減少傾向にあり、近年はあまり整備されていません。

しかし、これまでに整備された社会資本の築年数を考えると、今後更新の判断を迫られるものがどんどん増加する見通しです。

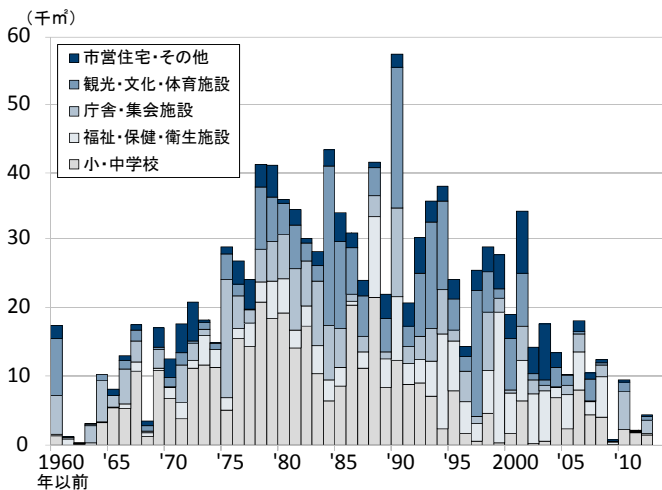


図2 上越市の公共施設の建築年次別延床面積

資料) 上越市用地管財課資料（公有財産台帳）を基に当研究所作成。

2 これから必要となる莫大な更新経費

今後の人口減少や高齢化の進行などを考えると、歳入の減少や社会保障にかかる経費の増加などが進むため、他の用途に使えるお金が減ることは確実視されています。

そのような中、社会資本の寿命に合わせ現状と同規模で更新しようとするれば、2020年代後半から50年頃までの間、概算で毎年80~180億円もお金が必要になります。この額は更新のみの経費であり、新規の整備の経費は一切含まれません。このことから、今ある社会資本を現状と同規模で更新することは、不可能に近いと言わざるをえません。だからといって経費削減だけを考えてしまえば、将来展望が見い出せません。ここでは、前向きな経費削減方法を考えてみたいと思います。

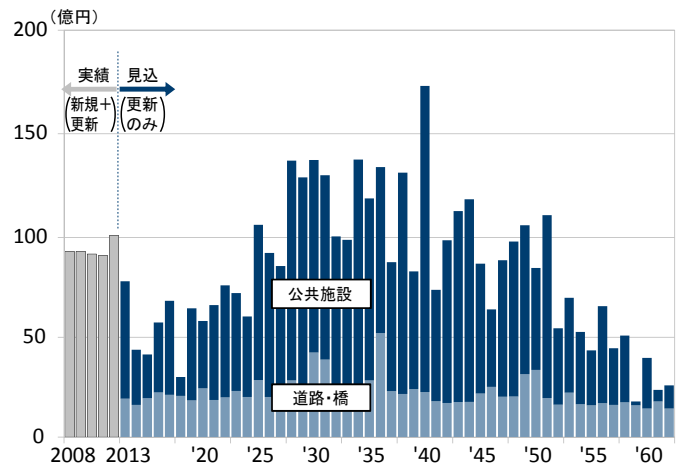


図3 社会資本の更新にかかる経費の見込み（概算）

資料) 東洋大学PPP研究センターの計算方法により上越市用地管財課、道路課資料を基に当研究所作成。

備考) 耐用年数を経過した時点で更新するものとして試算（既に耐用年数を経過したものはすべて2013年に更新）。ガス・上下水道は除く。

3 今後の方向性 ～まちづくりと経費削減の両立～

一般に、市民の暮らしを支えるまちづくりと経費の削減は対立軸で語られがちです。しかし、見方を変えれば、市民の暮らしを支える環境を作りつつ、経費の削減にもつながる一石二鳥の取組は可能と考えます。暮らしを支えているのは社会資本の「機能」であって、その維持・向上を目的に考えるならば、必ずしも社会資本の「量」にこだわる必要はなくなります。

以下、一石二鳥を目指す取組事例を紹介します。

事例1 地域自治の推進と経費削減

例えば、地域自治区内に学校を核とした複合施設を整備するとします。このことによって、子ども達と地域の人々、地域で様々な活動をする人同士の多様な交流による地域力の強化を目指すと同時に、施設の複合化によって全体の延床面積を減らせるため更新経費を削減できます。

事例2 民間活力の活用と経費削減

例えば、市営住宅の民間借上げ方式への移行と家賃補助を行うとします。このことによって、居住を希望する地域や希望者の増減に対し、賃貸住宅の柔軟な提供を可能にすると同時に、市所有の住宅が不要となるため更新経費を削減できます。

事例3 まちなか居住の推進と経費削減

例えば、郊外からまちなかへの転居者に住宅建設や家賃を補助するとします。このことによって、まちなかのにぎわいが創出され中心市街地の活性化に貢献すると同時に、市街地のコンパクト化によって道路の総量を減らせるため更新経費を削減できます。

他にも、小中連携教育を推進するための小中学校の一体化や、ニーズに応じた多様なサービス提供のための保育園や温浴施設の民営化など、まちづくりの推進と経費削減を両立させる取組はいろいろと考えられます。このような取組を積み重ねていきたいところです。

ただし、この取組の実現には分野横断的な視点を持つことが必要であり、そのためには上越市が目指すまちづくりの方向の確立や、それに基づいて議論する場が必要となるでしょう。

仮に、施設の廃止か維持かといった二者択一の対立をしていけば、その間にも市の投資余力は減り続け、いずれは手の施しようがなくなります。一石二鳥の考え方だけで財政問題の全てが解決するとは思いませんが、取組が早ければ早いほど、工夫の余地が増えることは確かです。

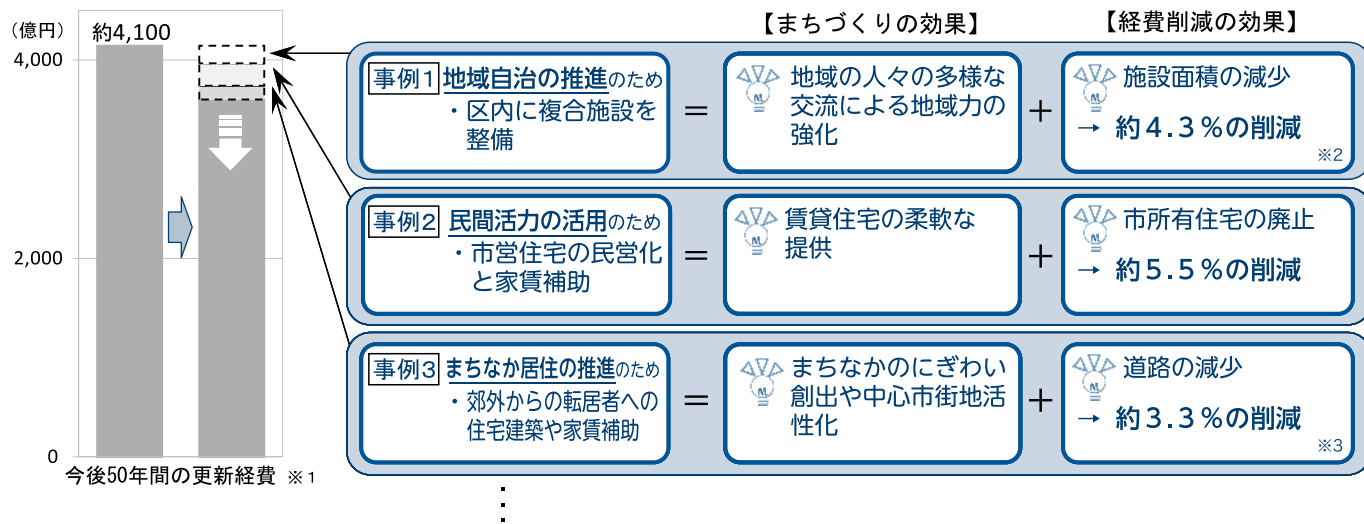


図4 まちづくりの推進と経費削減の“一石二鳥”による取組イメージ

備考) ※1 東洋大学PPP研究センターの計算方法により上越市用地管財課、道路課資料を基に当研究所試算。

※2 地域自治区単位で中学校または小学校に集会・研修施設や高齢者福祉施設等を集約し、その分共有スペースが削減できるものとして試算。

※3 中心市街地の人口密度を現行の46人/haから65人/haに高まるまで郊外からの転居を促進することで、その人数に比例して市街地面積がコンパクト化し、市道等のインフラを削減できるものとして試算。

ニュースレターNo.28と今回に共通して言えることは、これまでの市財政の増減要因を分析し、今後の取組次第でどの程度の経費が見込まれるのか事前に予測して、少しでも投資余力があるうちに対応策を講じていくことの重要性です。実際の施策を検討するには詳細な試算を行う必要がありますが、このような作業を全ての分野で行う

ことで、より総合的で効果的な検討が可能になります。

このような厳しい状況は過去に前例がありません。だからこそ、財政の現状と今後の見通しについて行政と市民が情報を共有し、解決策を考えていく必要があると思います。

（主任研究員 大友 康弘）

コラム2 事例から見る地域自治

地域のことを皆で考え、地域に必要な取組を協力して実行する“地域自治”について、前号に引き続き全国で取り組んでいる事例をご紹介します。

No.3

地域の人材をいかした取組 — 地域ぐるみの子育ての事例から —

今日、「地域の子どもは地域で育てる」という動きが活発化しています。これは子どもの教育面への影響はもとより、

事例紹介

地域ぐるみの子育てと活動を支える人づくり (山形県川西町吉島地区)

【インタビュー】

NPO法人きらりよしじまネットワーク
事務局長 高橋 由和 さん

山形県川西町吉島地区（人口2,700人）では、平成19年に住民全員参加型のNPO「きらりよしじまネットワーク」を設立し、様々な地域活動に取り組んでいます。取組の経緯と活動内容について高橋さんにお聞きしました。



Q「きらりよしじまネットワーク（以下「きらり」と表記）」の設立のいきさつを教えてください。

吉島地区では、元々、社会教育振興会や自治会長連絡協議会、防犯協会など複数の団体がそれぞれに活動していました。しかし、各会計で余剰金があったり、役員の重複、活動のマンネリ化という問題があり、地域が抱える様々な課題の解決や地域づくりのためには、これらの団体の力を合わせ、地域の自治能力をより高める必要があると考えました。既存団体からの反発もありましたが、平成16年から3年かけて議論を重ね、平成19年に全世帯加入のNPO法人として「きらり」を設立しました。

Q 主な活動内容を教えてください。

地域内の自治会から選出された役員と地域の若者を登用した事務局を中心に4つの専門部会を設け、子育て支援から老人福祉、自主防災、スポーツ振興、環境保全など多岐に渡った活動をしています。

●わんぱくキッズスクール

小学3～6年生を対象に、農業などの野外体験活動を毎月開催しています。地域の大人が関わり、食・命・コ

地域にとってもコミュニティの活性化や福祉の面などで様々な効果が期待できるからです。

今回はそうした活動を意識的に仕掛け、長期的なビジョンを持って取り組んでいる地域をご紹介します。地域自治のポイントを探りたいと思います。

コミュニケーションについて、学習する場にはしています。



●放課後児童クラブきらり

共働き世代への支援として学童保育を「きらり」で運営して ▲わんぱくキッズスクール
います。利用したい保護者すべてに開放していて、夏・冬休み期間中は70人以上からの利用があります。職員は「きらり」で採用し、施設使用料も町に支払っています。

●中学生ボランティアの育成

中学生に地区と小学校の合同運動会の進行を任せるなど活動の場を与え、地域コミュニケーションの教育と実践に取り組んでいます。わんぱくキッズスクールからの流れもあり、小学生の頃から、中学生になったら自分が教える番というつながりが生まれてきました。

●よしじまっ子見守り隊

子どもを事故・事件から守ることを目的に、地区内からの一般公募による有志50人で、朝夕に通学路に立っています。子どもたちにとっては地域の大人に守られているという安心感があります。



▲見守り隊対面式

●高齢者との総合学習

小学校の空き教室を利用して高齢者の生涯学習と介護予防を目的に「よしじまさんさんじゅく燦燦塾」を開催。小学校の授業と休憩時間を15分ずらし、子どもと高齢者がお互いの授業を見学できるようにしています。総合学習の時間を利用して一緒にそば打ち体験などもしており、高齢者の交流・居場所づくりにとどまらず、子どもにとっては地域の高齢者から学ぶ機会となったり、ふれあいの場となっています。



▲総合学習でのそば打ち体験

Q 非常に多彩な取組をされていますが、活動内容がどのように決めているのですか？

吉島地区の「地区計画」に基づいて、住民みんなで話し合いをして決めています。

実は平成16年以前は、地域づくりの計画というものがありませんでした。私は民間企業出身で、経験上、何かに取り組む時に目標設定がないのはおかしいと思い、地域の30年先を見据えた計画を作ろうと提案しました。

計画づくりには、住民を集めてのワークショップを取り入れています。普通、住民の皆さんは話し合いに慣れていません。しかし、地域の中を見回せば、会社の研修などで経験豊富な人もいます。これらの人の協力を得ながら粘り強く住民に声をかけ続けた結果、最終的には70~80人が集まり、住民が主体性を持った計画が出来上がりました。

今も定期的にワークショップを開催しており、「きらり」の事業は基本的にその中から生まれています。また、住民の意見の最も多いものから優先順位を決めて取り組むことにしています。



▲ワークショップの様子

Q 活動に当たり、意識していることはありますか？

地域の住民それぞれに「参加の場」があることを大事にしています。例えば、ワークショップでは自分の意見が取り上げられることで「家では粗大ゴミ扱いだ、ここに来れば宝物扱い」と話す人もいます。大事なことは、言いつ放しにするのではなく、意見や提案の結果をきちんと住民に返すこと。課題抽出→解決案→実行→検証というサイクルをワイワイ楽しみながら繰り返すことで、住民のやりがいも出るし、当事者意識も出てきます。

また、地域の中で縦割りになっている活動をつなぐことも大切です。例えば、教育と福祉を融合し、高齢者に子どもたちを見守る・教えるという出番を作ることで、高齢者は福祉を「される側」から「する側」になり、生きがいづくりにもつながります。一つ一つの取組をより効果的なものにするためにも、一石何鳥にもなるような活動を意識しています。

ニュースレターNo.28から3回にわたって地域自治の事例を取り上げてきました。取組のきっかけとしては、地域の課題や危機感から地域が立ち上がった例、地域の自然環境を地域資源と捉えて活用した例、徹底した人づくりで地域の未来を考えている例など、様々です。しかし、それらの取組にも共通しているポイントがいくつか

Q これらの活動を実現するには、人材も重要ですね。この地域は人材が豊富でうらやましいです。

それは意識的に“人づくり”をしてきたからです。よく「うちには人材がない」と言う地域がありますが、人づくりをしなければ人材は生まれてこないですよ。

また、人材は若者だけではありませんし、外から連れてくるという発想も必要です。

「きらり」では、独自の勉強会やセミナーも多数開催し、やる気のある人が学びたいことを学べる体制を作っています。これが



▲独自の勉強会を開催

らの時代はモノではなく、人への投資が大事です。

もう一つ重要なのは、それらの人が活動しやすい場とシステムづくりです。失敗してもそのフォローがあったり、困った時に相談できる体制が地域の中に必要だと思えます。この地域では、その受け皿が「きらり」です。

Q 行政との関係はどうですか？

基本的に行政とは目指している方向性が一致していて良い関係です。それは、吉島の地区計画を作る時に、町の総合計画を読み込み、しっかりとリンクする内容にしたからです。したがって、町に対する要望も自分たちのエゴではなく、町全体としても良いことではないかと提案できるし、町もよく話を聞いてくれます。

また、他の地域より進んだ取組も多いため、町で新しい制度を作る時にも吉島地区の意向を聞いてくれたり、使いやすい制度設計をしてくれるなど、ありがたい面もあります。

Q 今後の展望について教えてください。

吉島が変われるかどうかは子どもたちに懸っています。

今は子どもたちにもワークショップに参加させる試みもしています。それに対し、大人は次の世代に何を残すのか真剣に考えなければなりません。子どもたちが大人になって、あの時、自分の言ったことが実現されたと感じられたら素敵だと思います。



▲熱く語る高橋さん

あるように思います。例えば、どの地域も目標・ビジョンを持っているということ、活動の場・つなぐ場があるということ、自分たちの地域に愛着を持って自分事として真剣に考えていることなどです。今後の地域づくりを考える上で参考にできると感じました。

(主任 加藤 義浩)

コラム3

マネーフローから地域経済を考える

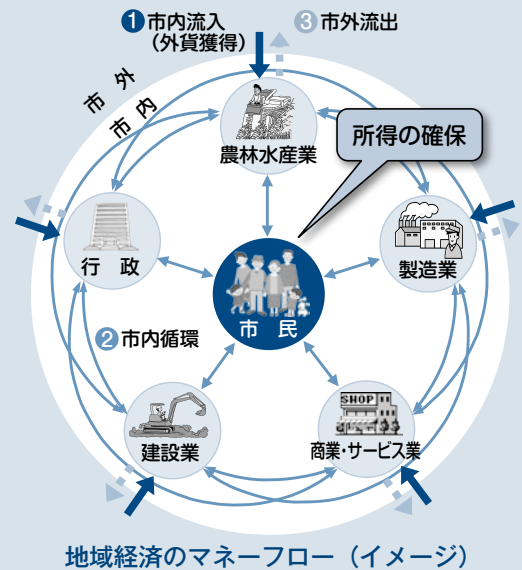


上越市の地域経済は、モノやサービスのやり取りを通して市外の様々な場所からお金が流入し(1)市内を循環(2)、そして市外へと流出(3)していく中で、成立しています。

地域経済を活性化するには、個々の企業や産業の動きもさることながら、このお金の流れ(マネーフロー)を意識した取組が重要です。

このマネーフローの概略については、ニュースレターNo.22で説明しましたが、No.28から3回シリーズのコラムで、地域経済の見方、考え方を具体的な事例を交えて紹介しています。

- ・ 第1回 (No.28) : 「外貨獲得の重要性」
- ・ 第2回 (No.29) : 「域内循環の重要性Ⅰ」
- ・ **第3回 (No.30) : 「域内循環の重要性Ⅱ」**



地域経済のマネーフロー (イメージ)

No.3

域内循環の重要性Ⅱ

— 域内調達によって資金の流出を抑える —

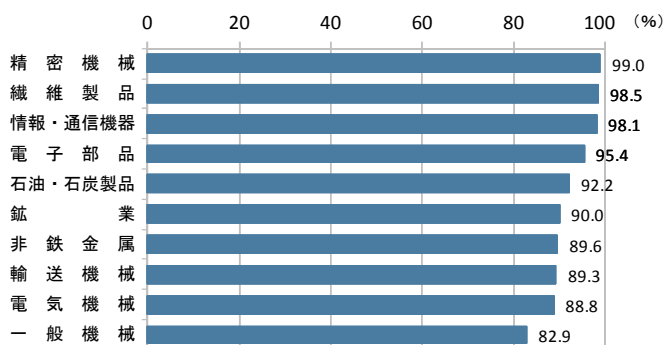
1 市外から購入するモノやサービス

上越市で生活や経済活動を営むために必要なモノやサービスの中でも、精密機械や石油・石炭製品など市内では手に入らないものやコストの高いものについては、市外から購入されています。

これは買う側の立場からすれば当然のことと言えますが、モノやサービスの購入と引き換えに、お金が直ちに市外へ流出していることを意味します。

すべてのものを市内で買うことはできないため、いずれお金は市外に流出することになりますが、市内で循環すればするほど市民の所得確保につながります。したがって、できるだけ市内にお金を留ませることが重要となります。

◆ 市外からの購入割合の高いモノ



資料) 新潟県産業連関表 (平成17年) を基に当研究所で推計し、作成。

2 マネーフローでみる域内循環の効果

市内にお金を留まらせるには、市外から購入している市民生活に必要な商品・サービスや企業の生産活動に必要な原材料・サービスについて、既に市内にあるものを活用したり、市内で新たに生産したりすることで、市内からの調達・購入をできるだけ増やす必要があります。

ここでは、自動車などで使用される燃料を例にとり、○ガソリン販売が10億円分増えた場合(事例1)と、○バイオ燃料*の販売が10億円分増えた場合(事例2)について、どのくらい地域の所得効果が異なるのかを計算し、比較してみたいと思います。

ここでの計算はバイオ燃料がガソリンと混合せずに使用でき、価格もガソリンと同等とするなど、仮定条件のもとに行っています。直接効果のみを示すものであり、金額はあくまでも目安とお考えください。

*バイオ燃料: サトウキビやトウモロコシなどの穀物を加工して作られる燃料

事例1 ガソリンの販売増加

市外から調達したガソリンの販売が、10億円分増えたとします(①)。このとき、販売店は市外からガソリンを6億円で購入する必要があるので、この時点でお金が流出します(②)。

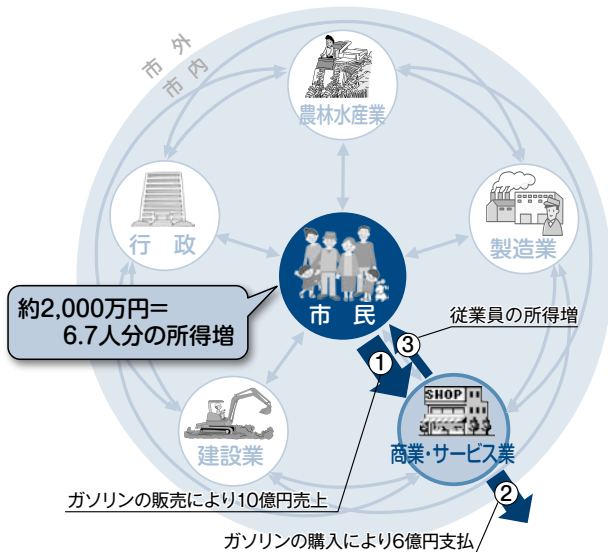
一方、販売店で働く市民の所得増加は、市民6.7人分の所得に相当する約2,000万円となります(③)。



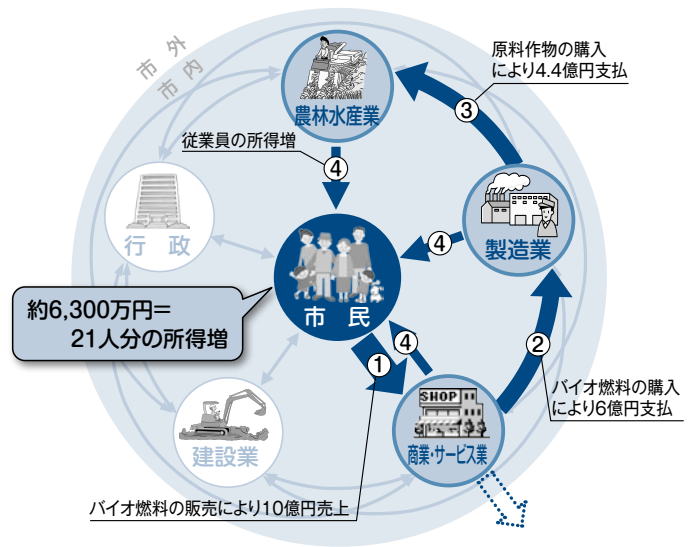
事例2 バイオ燃料の販売増加

市内の工場から調達したバイオ燃料の販売が、10億円分増えたとします(①)。このとき、販売店は市内の工場からバイオ燃料を6億円で購入しており(②)、さらにその工場は市内の農家から原料となる作物を4.4億円で購入したとします(③)。

これによって、お金が市内を循環することになり、販売店だけでなく、工場で働く人や農家などを含めた市民の所得増加は、市民21人分の所得に相当する約6,300万円となります(④)。



市外からの調達によるマネーフローの例



市内からの調達によるマネーフローの変化の例

取組の推進に向けて ～コーディネーターや意識啓発等の重要性～

市民の所得確保に向け、市内からの調達をできるだけ増やすことの重要性を説明してきました。もちろん、個々の企業にとってみれば、市内か市外かということよりも、グローバル経済の中で価格と品質の見合いから仕入先を選択するのが一般的といえます。しかし、地域全体の所得は人口やまちの豊かさに直結し、回り回って個々の企業に影響を与えることとなりますので、1人でも多くの方に考えていただきたい課題でもあります。

このギャップを埋めるには、様々な方法が考えられます。例えば、市内で供給できる企業の存在を知らずに市外から購入している場合には、情報を提供し、両者を取り持つコーディネーターがカギとなりますし、市内に供給できる企業がない場合には、研究機関の支援による市内

企業の育成や、市内への企業誘致が考えられます。いずれもニュースレターNo.29で説明したとおりです。

また、経済的効果に加え様々な効果が期待される場合には、行政の補助金などの経済的支援によって価格を引き下げることが、検討すべき方策の1つです。例えば、森林資源を活用する事業によって、雇用の創出、地域経済への貢献、森林保全費用の削減、環境負荷の軽減などの効果が期待できる場合などが挙げられます。

さらに価格が高い場合においても、地産地消に対する市民への意識啓発とともに、市内からの調達率の高い商品開発の支援と認証を両輪で進めることによって、一定の成果が期待できるかもしれません。

ニュースレターNo.28から3回にわたってマネーフローから地域経済を考えるための事例を紹介してきました。経済波及効果などの金額の大きさだけでは見えにくい産業間のつながりや、具体的なお金の流れを意識して、地域全体のために産業を活性化する方策を検討していくことが重要といえます。

(主任研究員 大友 康弘)

Report 1 日本都市学会第60回全国大会 参加

■日 時 平成25年10月25日(金)～27日(日)

■会 場 香川県高松市 サンポートホール高松

昨年10月25日から27日にかけて、香川県高松市で開催された日本都市学会第60回全国大会に参加しました。

日本都市学会は地理学、社会学、経済学、法学、都市計画、土木工学、建築学など様々な専門分野の研究者や自治体、コンサルタントの職員などが集まる、学際的な歴史ある学会です。会員数は約600名で、現会長は、当研究所の所長でもある高崎経済大学の戸所隆教授です。

今回の大会テーマは「地方都市と国際化・国際交流」であり、3日間の日程の中で、エクスカーション(市内視察)、会長講演、基調講演、シンポジウム、一般研究発表等が行われました。



学会60周年を記念した会長講演では、これまで都市問題の研究によって社会に貢献してきた日本都市学会の

歩みを踏まえ、これからの人口減少時代・知識情報社会における新しい「都市学」の成立が必要との話がありました。

また、一般研究発表では、60件の都市に関する様々な研究が3会場に分かれて発表され、質問を交えながら研究に対する活発な意見交換がなされました。

学会での研究発表は、これを機に自らの研究内容を整理したり、研究への評価や指摘などから新たな気付きや改善点を発見できるなどの意義があります。

また、類似の研究を行う有識者とのネットワークができ、共同・連携して研究する可能性も生まれます。

当研究所でも、上越市における様々な取組の発信を兼ねて学会発表を行い、多くの有識者からアドバイス等を受けてきた実績があります。本大会での発表は見送りましたが、今後機会をとらえて取り組んでいきたいと思えます。

◆ 平成27年度は上越市にて開催予定

日本都市学会全国大会は、北陸新幹線の開業年である平成27年に、当市での開催が決定しています。開催に当たっては、当研究所としても協力していく予定です。

当市において本学会が開催されることの意義は、まず学会への参加者はまちづくりに関心の高い方が多く、全国への発信力も大きいということです。観光資源にとどまらない上越市の魅力をPRすることによって、「上越市のことを誰かに伝えたい、また訪れてみたい、研究をしてみたい」などと思ってもらえることが重要と考えます。

また、新幹線をいかした今後のまちづくりを大会テーマに据え、市民の皆さんと考える場にしたいという思いがあります。

さらに、このような学会や会議、スポーツ大会等は、通常の観光旅行に比べて経済効果が大きいといわれます。近年、これらの誘致に力を入れる自治体が増えており、特に新幹線沿線都市において盛んな傾向があります。どのような学会や大会にどの程度力を入れていくのかは都市によって様々ですが、そこに各都市のまちづくりの方向性が見えてくる面があります。

本大会の詳細については、今後、ニュースレターやホームページ等でお知らせしたいと思えます。(宮崎)

◆ アンケート結果から (ニュースレター No.29について)

多くのご意見・ご感想をありがとうございました。
今後の調査研究等の参考にさせていただきます。

p.2-3 (地域経済)

・域内で付加価値を高める効果が良く分かった。モノの流れとマネーの流れが逆になるので、やや図の理解に時間がかかった。事例2の図は、域外からの③を①として逆順に読むと実感できた。

p.4-5 (自治)

・元気がでる内容だった。行政との関係についてもう少し具体的に知りたくなった。

p.6-7 (自治体シンクタンク研究交流会議)

・第1回が東京等の大都市でなく上越市で開催されたことにも意義を感じた。
・「シンクタンク」に期待はしているが、成果をいかさない、実現できない行政は困る。

p.8 (その他活動紹介)

・編集後記に記載のあった課題提起は、新幹線開業に向けて重要だと考える。

編集後記

今回の学会開催地である高松市内でタクシーに乗った際、タクシーの運転手さんはバイク好きで、偶然にもツーリングで上越市を訪れたことがあるとのこと。「上越市の人はずっとしているが、ここは我先にという人が多く、交通事故が多いんですよ。」という話を聞き、どこへ行ってもその土地柄があるものだとこのことを改めて感じました。(宮崎)

上越市創造行政研究所ニュースレター 「創造行政」 No.30 Mar. 2014

発行：上越市創造行政研究所
〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所第2庁舎
TEL:025-526-5111 FAX:025-526-6184
E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp
<http://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

ニュースレターは木田庁舎1階市政情報コーナー、各総合事務所でも閲覧可能です。また、当研究所のホームページにも掲載しています。